

# 総 括 調 査 票

調査事案名	(38) 継続費による艦艇の建造			調査対象 予算額	令和元年度：165,079百万円（継続費総額） ほか （参考 令和2年度：165,420百万円（継続費総額））		
府省名	防衛省	会計	一般会計	項	令和元年度甲V型警備艦建造費、 令和元年度潜水艦建造費 ほか	調査主体	本省
組織	防衛本省			目	艦艇建造費	取りまとめ財務局	—

## ①調査事案の概要

### 【事案の概要】

継続費は、完成に数年度を要する工事、製造その他の事業について、特に必要がある場合に、経費の総額及びその年割額を定めて、あらかじめ国会の議決を経ることにより、数年度にわたって債務負担行為権限と併せ、支出権限も付与するものである。現在、自衛隊の護衛艦と潜水艦の建造費のみが、その対象となっている。建造工事の内容が船体、機関、武器等多数の契約に分かれる複雑なものであり、それぞれの工事期間に長短があるため、数年度に分けて債務を負担する必要があることによるものである。



潜水艦「うなりゅう」  
出典：海上自衛隊ホームページ



護衛艦「むらさめ」  
出典：海上自衛隊ホームページ

<X年度潜水艦>

### 継続費主要事業の執行過程イメージ

項目	工程	X	X+1	X+2	X+3	X+4
全般約200件 <予算額:約660億円>	業務決定	業務決定	業務設計	原価計算	主契約	主契約
	業務設計	業務設計	原価計算	主契約	主契約	主契約
船体1件 <予算額:約380億円>	設計	設計	設計	船台工事	船台工事	竣工
機関5件 <予算額:約150億円>	設計	設計	設計	製造	製造	竣工
官給品3件 <予算額:約30億円>	発注	発注	発注	製造	製造	竣工
武器約100件 <予算額:約122億円>	発注	発注	発注	製造	製造	竣工
需品医療品約90件 <予算額:約1億円>	発注	発注	発注	製造	製造	竣工
仕様補正 <予算額:約4億円>	発注	発注	発注	製造	製造	竣工

※ 件数は、当初契約分の件数のみであり、変更契約は含まない。

### 【問題意識】

継続費は事業の円滑かつ確実な遂行のために債務負担行為を分割して行うことができ、かつ、支出権限の付与を併せ求める制度であるが、予算単年度主義の原則に対する例外性が非常に高いことを踏まえると、調達要求や執行において特に透明性の高い手続きが求められる。

論

#### 執行管理の適切性

予算規模が大きく、毎年度多数の装備品を調達している。適切な執行管理の下に調達が行われているか、改めて確認する必要があるのではないか。

点

#### 国内外企業間の競争性

「良いものをより安く」調達するためには、国内外の企業間競争の促進を図ることが不可欠である。こうした取組は、防衛産業の強靱化にも資する。その一方、競争制限的な入札条件を設定している例が存在し、実態として一者応札にて国内メーカーが落札することが発生しており、競争性が確保されているとはいいがたく、これらの見直しを徹底していく必要があるのではないか。

#### 契約単価の適切性

継続費で調達された装備品の単価において、継続費以外で調達された同一の共通装備品との間で単価差が生じているものがある。予算科目が異なっていたとしても、調達要求元として同一品目の契約時期等を合わせることを徹底することにより、更なるコスト削減の可能性があるのでないか。

# 総 括 調 査 票

調査事案名 (38) 継続費による艦艇の建造

## ②調査の視点

### 1. 継続費の執行管理の適切性について

平成27年度継続費（潜水艦）の支出負担行為実施計画の承認状況等を調達した品目ごとに一覧化し、執行管理の適切性について調査した。

【調査対象年度】

平成27年度

【調査対象先数】

海上自衛隊：1先

### 2. 国内外企業間の競争性について

平成27年度～令和元年度継続費で令和元年度に調達した装備品の入札公告・仕様書について、海外製品等の入札参加の可否、不可の場合の制限内容等を調査した。

【調査対象年度】

平成27年度～令和元年度

【調査対象先数】

海上自衛隊、防衛装備庁：2先

### 3. 契約単価の適切性について

平成25年度～平成27年度継続費（潜水艦）で調達された装備品と継続費以外で調達された共通の装備品について、調達価格及び単価を一覧化し、金額に不当に乖離しているものがないか調査した。

【調査対象年度】

平成25年度～平成27年度

【調査対象先数】

海上自衛隊、防衛装備庁：2先

## ③調査結果及びその分析

### 1. 継続費の執行管理の適切性について

平成27年度継続費（潜水艦）に関連して調達した178品目について調査したところ、当該年度以降に歳出化された予算年度において新たに必要となった11品目を含め、支出負担行為実施計画の承認手続きに問題のあるものは認められなかった。

### 2. 国内外企業間の競争性について

平成27年度～令和元年度継続費で令和元年度に調達した379品目のうち、12品目の入札公告・仕様書において、その装備品の性質上の理由により海外製品の入札参加を制限していることが確認された。その他、「国内法の許可を取る」という条件により、実質的に海外業者を排除しているものと誤解されかねない記載をしていたものとして、遠隔操作式機関銃架の調達があった。海外で製造を行う場合には製造国の規定に基づくことから、参加資格として国内法による許可を問う必要はない。



### 3. 契約単価の適切性について

- ・現状、継続費と継続費以外で調達された共通の装備品の調達要求は、契約時期を可能な限り合わせているが、別契約となっているものもあるため、調達する装備品は同じであっても単価が異なる状況が生じていた。
- ・予算科目が異なっても調達する装備品（消防用ホース、ナイロンロープ等）が同じであれば、同一調達年度のうち、より低価格の単価を採用することで52百万円超のコスト削減の可能性が見込めた。
- ・他方で、装備品の単価の差額については、納地や仕様が異なることによる輸送費等の差などの要因があり、この点について留意が必要である。

## ④今後の改善点・検討の方向性

### 1. 継続費の執行管理の適切性について

継続費計上年度以降に生じた理由により、新たな装備品が必要となった場合も含め、これまでと同様に確実に支出負担行為実施計画の承認を得ることを徹底するべき。

### 2. 国内外企業間の競争性について

- ・遠隔操作式機関銃架の調達については、その仕様等において、海外製品の参入に障壁があるような記載になっていたため、国内法による許可を問わず海外製品の参入が可能である旨が明確になるよう入札公告等に追記させた。
- ・今後、継続費に限らず全ての入札において、海外企業を含めた複数者の参入を阻害し一者応札の可能性を高める入札公告や仕様書が作成されないよう、防衛省内において複数の関係部局間で連携し内容を確認するべき。

### 3. 契約単価の適切性について

- ・予算科目に関わらず、調達要求元として同一品目の契約時期を合わせる等、可能な限り、契約単位をまとめることにより、従来以上にコスト効率化の徹底を図るべき。